

# 原発事故による放射性物質汚染の恐れがある農産物に対する消費者評価

筑波大学 氏家 清和

## 1. はじめに

2011年3月11日14時46分に突然起こった東日本大震災は、強い地震と津波により壊滅的な被害を東北・関東地方にもたらした。

災厄はそれにとどまらず、東京電力福島第1原子力発電所において放射性物質が周辺環境に大量漏出する深刻な原子力災害をも招いた。その結果、原発が立地している福島県、ならびにその周辺各県の農畜水産物に対する放射性物質汚染が懸念される事態となり、いわゆる風評被害が発生した。

関谷[1]は被害発生メカニズムの第1段階として、「人々は安全か危険かの判断つかない」「人々が不安に思い商品を買わないだろう」と市場関係者・流通業者が想定した時点で経済的被害が成立する」と指摘している。

実際に消費者がどのように行動しているのかを明らかにすることは、フードシステム全体で過剰な「想定」が連鎖的におこなわれることによる、取引の停滞を避ける上でも重要なことであろう。

そこで、本報告では、原発が立地している福島県産ほうれん草を対象に、3月末に行ったインターネット調査の記述統計分析結果を中心に報告する。なお、調査概要は表1の通りである。

表1 調査概要

調査期間	2011/03/29 ~ 2011/03/31
調査対象	20歳～69歳までの既婚女性(対象地域内国勢調査年齢分布によるセル割つけ)
対象地域	京浜(東京, 千葉, 埼玉, 神奈川), 京阪神(滋賀, 大阪, 京都, 兵庫, 奈良, 和歌山)
依頼数	5067s
有効回答数	2085s(首都圏1047s, 関西圏1038s)
回答完了数	2130s
回収率	42.00%

## 2. 消費者評価の概要

表2には、放射性物質汚染の恐れがない産地(以下、対照産地)のほうれん草1把が150円であった場合、放射性物質汚染が基準値以下であることが明らかである福島県産ほうれん草1把がいくらまでなら購入するかについて示されている。

表2 福島県産ほうれん草1把の受容価格

	京浜／一 都三県	京阪神
150円以上	5.7%	3.2%
150円	10.9%	9.5%
140円	2.3%	1.5%
130円	3.7%	3.1%
120円	4.9%	4.1%
110円	0.8%	0.8%
100円	17.1%	17.5%
90円～0円	11.7%	13.3%
価格にかかわらず 選択しない	30.2%	42.8%
ほうれん草を完全 に避けている	12.8%	4.1%

註) 放射性物質による汚染の恐れがない地域産のほうれん草1把が150円で販売されている場合に、福島県産ほうれん草を選択する際の価格

京浜地域では、1割強の回答者がほうれん草自体の購入を完全に避けている。また、約3割の回答者が福島県産ほうれん草を価格にかかわらず購入しないと回答している。一方で、対照産地品価格の150円以上でも購入すると回答した回答者は京浜で15%、京阪神で13%となっている。残りの約4割の消費者は価格により購入しても良いと考えているということになる。

図1には、福島県産ほうれん草と対照産地のほうれん草との価格差と、購入しても良いと回答した累積比率のグラフが示されている。なお、このグラフには、(1) 放射性物質濃度が基準値以下、(2) 基準値1/2以下、(3) 不検出の3つのケー

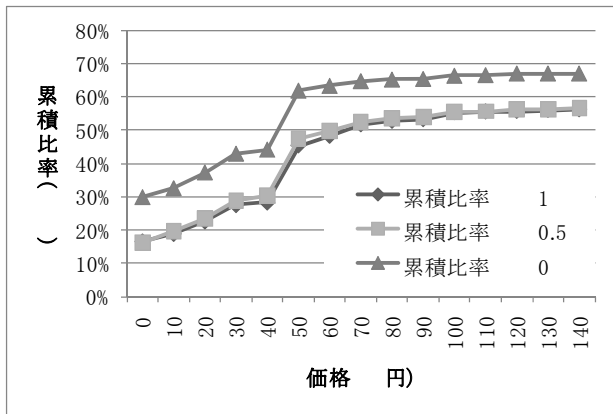


図1 価格差と累積比率

スについての累積比率が示されている。ただし、(1) のケースでも、(2) のケースでも、ほとんど累積比率には差異が見られない。すなわち、放射性物質汚染について、調査時点では回答者は量的な判断はしていないと考えられる。

基準値以下のほうれん草について、累積比率が50%、すなわち半数の回答者が購入してもよいとする価格差は60円程度ということになった。加えて、それ以上の価格差をつけたとしても、累積比率は大きく増加しないことが分かった。

### 3. 回答者属性と評価との関係

つづいて、受容価格と回答者属性との関係性についてみる。表3には、震災以前のほうれん草の購入頻度と受容価格との関係が示されている。

表3 ほうれん草購入頻度と受容価格

	2~3以上	2~3に1	1	2~3かに1以下
150円以下で選択する	8.40%	4.80%	4.20%	4.00%
150円	12.50%	11.60%	10.50%	6.30%
140円	3.10%	1.80%	4.20%	1.10%
130円	4.70%	4.40%	3.20%	0.60%
120円	4.00%	5.50%	2.10%	6.30%
110円	1.20%	0.40%	1.10%	0.60%
100円	19.90%	18.50%	13.70%	10.20%
100円	11.20%	13.40%	14.70%	6.30%
価格にかかわらず選択しない	27.10%	29.20%	28.40%	39.20%
ほうれん草を完全に避けている(していない)	7.80%	10.30%	17.90%	25.60%

これによれば、購入頻度が高い回答者ほど、受容価格は高く、また、ほうれん草自体への忌避態度も弱い傾向が見られた。すなわち、図1で示した累積比率について、年間購入回数等で評価し直すと、対照産地と評価が同等となるために必要な価格差は縮小することが期待される。

表4は回答者の食志向についての態度のうち、公益的志向と受容価格との関係を示したものである。これによれば、公益的志向が強い回答者ほど、受容価格は高くなる傾向が見られる。

表4 公益的志向と受容価格

	よる	て	て	らで	て	らない
	る	る	る	る	る	る
150円以下で選択する	9.3%	4.3%	6.0%	3.4%	3.9%	
150円	15.0%	11.4%	9.7%	6.8%	6.6%	
140円~110円	11.4%	15.7%	8.6%	10.2%	7.9%	
100円	19.7%	18.4%	16.6%	8.5%	13.2%	
0円以下	9.8%	11.4%	12.0%	18.6%	10.5%	
価格にかかわらず選択しない	24.9%	28.1%	33.5%	32.2%	36.8%	
完全に避けている(していない)	9.8%	10.8%	13.5%	20.3%	21.1%	

註) 産地 地域 性 になる を う に する

### 4. おわりに

原発事故の被害県産の農産物を強く避けている消費者は確かに存在する。しかし、適切な価格差があれば購入するという消費者も多い。ゆえに、一律に被害県産の農産物が市場から消える状況は、消費者の最適選択を阻害し、流通業者に機会ロスをもたらし、産地にもダメージを与える。

一方で、消費者は放射性物質汚染のリスクを自身で評価したうえで購入意思を決定している。風評被害のみを強調し、消費者の行動は間違っているという論調も問題がある。消費者行動をつぶさに観察し、併せて食品の放射性物質汚染を適切に管理する仕組みを早急に構築することが、過剰な想定連鎖を排除する上でも急務であろう。

### 参考文献

[1] 『風評被害』の社会心理—『風評被害』の実態とそのメカニズム、災害情報 No.1 pp.78-89